

企画展

岩手の保健福祉

1960～70年代を中心に



休館日▶5.29(金)、5.30(土)、6.30(火)

2020.5.1(金) → 7.19(日)

休館日▶5.29(金)、5.30(土)、6.30(火)

時間 9:00～20:00

場所 岩手県立図書館 4階展示コーナー

展示資料目録

岩手県立図書館

はじめに

全ての国民は「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」（日本国憲法 25 条の生存権）を有し、これを保障するのが社会保障制度といえます。その中で医療保険を取り上げると、国民皆保険の仕組みが確立され、国民誰もが平等に保険医療を受けられるようになってから、今年で 60 年になります。近代以降、自然科学の進展に伴い医学が飛躍的に発展し、病気の予防が可能となり、寿命が延び、現代においては単に長生きすることよりも、生活の質が一層問われるようになりました。今は地域包括ケアという考え方が一般化していますが、保健そして医療から福祉へと繋がる分野は本来、厳密には不可分のものと思われれます。

1960～70 年代当時、県内の乳児死亡率は高く、高齢者は医療費の自己負担もままならない状況でした。そうした中で、旧沢内村（現西和賀町）による乳児と高齢者の医療の無料化や乳児死亡率ゼロの達成は、国内で大きく注目されました。高度経済成長期と現在とでは様々な面で状況が異なりますが、当時から県内各地の自治体や保健・医療関係者などは住民の命と健康、暮らしを守るため、まさに包括的に活動してきました。そうした取り組みに触れることで、現在の社会保障制度を改めて見直す機会となれば幸いです。

最後になりましたが、開催にあたりご協力いただきました関係者の方々に、厚く御礼申し上げます。

第1章 医療保障と保健

No	書名	編著者名	出版者等	出版年	請求記号/所蔵先	館外貸出
1	社会保障	アンドレ ゲッチン グ 著	白水社	1951	364.3/ヶ1/1	×
2	日本の政治と福祉	スティーブン J ア ンダーソン 著	中央法規出版	1996.1	364/72/1	○
3	衛生学大意	森 鷗外 著	博文館	明40.8	498/ε2/2	×
4	保健婦読本	小宮山 新一 著	協同公社	1941	498/コ1/1	×
5	日本医療制度史	菅谷 章 著	原書房	1978	498.16/ス1/1	○
6	医療と福祉	川上 武 [著]	勁草書房	1980	498.16/カ1/2	○
7	国民健康保険の未来像	中村 正文 著	社会保険新報社	1977	364.3/フ2/1	○
8	保健の経済学	前田 信雄 著	東京大学出版会	1979.11	498/マ4/1	○
9	老人の保健と医療	前田 信雄 著	日本評論社	1987.2	369.26/マ1/1	○
10	老人保健ノウハウ集	岩手県環境保健部保 健予防課 編	岩手県環境保健部保 健予防課	[1987]	K/498.1/41-3/2	○
11	産育史	国本 恵吉 著	盛岡タイムス社	1996.5	K/490/キ2	○
12	地域活動論 保健と福祉のコ ミュニティ・ワーク	橋本 正己、三浦 文夫 編	全国社会福祉協議会	1973	364/ハ2/1	○
13	予防に勝る治療なし	岩手県予防医学協会 創立40周年記念誌編 集委員会 編集	岩手県予防医学協会	2011.4	K/498.06/イ7	○
14	地域医療入門	総合研究開発機構 編集	第一法規	1983	498.1/リ1/1	○

第2章 岩手の保健・医療・福祉

No	書名	編著者名	出版者等	出版年	請求記号/所蔵先	館外貸出
15	ものいわぬ農民	大牟羅 良 著	岩波書店	1978	K/611.9/キ1/2	○
16	後藤新平	信夫 清三郎 著	博文館	1941	312.8/シ1/1	×
17	保健の科学 第40巻第12号	保健科学研究会 編 集	杏林書院	1998.12	K/289.1/コト	○
18	公衆衛生概説	野辺地 慶三 著	光生館	1965	498/ノ2/1	○
19	東北一純農村の医学的分析	高橋 実 著	岩手県医薬購買販売 利用組合联合会	1940.9	K/490/キ1/1	×
20	岩手県生活科学協力村衛生栄養 調査報告書	岩手県教育委員会社 会教育課 編	岩手県教育委員会社 会教育課	1954.3	K/498/41/1	×
21	国民健康保険事業状況 昭和40年	岩手県 編	岩手県	[1965]	K/364/41/2-65	×
22	岩手の国保四十年史	岩手県国民健康保険 団体連合会 編	岩手県国民健康保険 団体連合会	1978.11	K/364/42/1	○
23	岩手の国保50年史	岩手県国民健康保険 団体連合会 編	岩手県国民健康保険 団体連合会	1988.9	K/364/42/2	○
24	産業組合保健共済施設実施促進 協議會	—	産業組合中央會岩手 支會	[1938]	K/335.6/キ	×
25	国民健康保険と産業組合	賀川 豊彦 共著	成美堂書店	1936	364.4/カ1/1	×
26	育て赤ちゃん	村田 源一郎 著	医学書院	1966.9	K/369/41/1	×
27	育児保健	若生 宏 編著	南江堂	1982.5	K/090/ハ7/3	○

No	書名	編著者名	出版者等	出版年	請求記号/所蔵先	館外貸出
28	東北地方の妊産婦乳幼児保健	根本 四郎 著	根本四郎	—	K/490/㊦1/1	×
29	沢内村の医療史	泉川 淳一 著	沢内村郷土史研究会	1976. 8	K/490/46/1	○
30	沢内病院と患者輸送バス[パネル]				深澤晟雄資料館	—
31	広報さわうち 縮刷版	沢内村総務課 編集	沢内村	1977. 12	K/318. 5/㊦	×
32	村長ありき	及川 和男 著	新潮社	1984. 1	K/289. 1/㊦	○
33	生命村長	及川 和男 著	童心社	1985. 1	K/289. 1/㊦	○
34	沢内村奮戦記	太田 祖電 [ほか] 共著	あけび書房	1983. 3	K/498/㊦2/1	○
35	岩手県沢内村の医療	前田 信雄 著	日本評論社	1983. 7	K/490/㊦1/1	○
36	自分たちで生命を守った村	菊地 武雄 著	岩波書店	1979	K/318. 25/㊦2/1	○
37	豪雪時の村立沢内病院[パネル]				深澤晟雄資料館	—
38	岩手の保健	—	岩手県国民健康保険 団体連合会	1969. 12	KS36/44	×
39	生命満つる里。沢内村	指田 志恵子 著	ぎょうせい	1989. 5	K/318/㊦3/1	○
40	いわての保健活動の歩み	岩手県地域医療研究 会 編	岩手県国民健康保険 団体連合会	1972. 9	K/490/45/1	×
41	すこやかに生まれ育ち老いるを めざして	輝けいのちネット ワーク編集委員会 編集	輝けいのちネット ワーク	2013. 11	K/498. 1/㊦	○
42	豊かな自然保健のふるさと	沢内村教育委員会 編	沢内村	1989. 11	K/225. 6/㊦2/2	○
43	泉沢地区の老人クラブの誕生会[パネル]				深澤晟雄資料館	—
44	私のPUBLIC HEALTH	小野 智保 撮影 編集	—	[19--]	K/498/㊦	○
45	いわての保健婦のあゆみ	日本看護協会岩手県 支部 編	日本看護協会岩手県 支部	1992. 3	K/498. 1/㊦2/1	○
46	岩手県の助産婦・保健婦の綴る 昭和史	畠山 富而 編	畠山富而	1998. 10	K/498. 0212/㊦	○
47	いのちこの手に	水沢地区助産婦会 編	及川サトミ	1988. 12	K/490/㊦3/1	○
48	野の花	畠山 富而 著	メディサイエンス社	1982. 6	K/490/㊦1/1㊦	○
49	地域保健から見た岩手県の母子 保健の歩み 第1～5巻	畠山 富而 編著	川嶋印刷	1990. 2 ～1996	K/498. 1/㊦1/1～ 5	○
50	荒廃する農村と医療	大牟羅 良 著	岩波書店	1971	K/611. 9/㊦1/1	○
51	らんどあるつと	—	岩手県地域医療研究 会 らんどあるつと編 集係	1973. 10 ～1974. 10	KS49/㊦1	×
52	いわて医療の先駆者実費診療所 創設の三傑	小野寺 永幸 編著	今野千代子	2005. 12	K/498. 02122/㊦	○
53	佐藤公一	佐藤公一先生遺徳顕 彰会 編	佐藤公一先生遺徳顕 彰会	1971. 5	K/289/㊦11/1	○
54	農民知事	小田 耕一 著	熊谷印刷出版部	1959. 12	K/289/㊦2/1	○
55	昭和の赤ひげ先生酒井清澄	蜂谷 艸平 著	本の森	2001. 10	K/289. 1/㊦	○
56	緑の丘に風ふけば	「横川貞夫医道六十 年」刊行委員会 編 集	「横川貞夫医道六十 年」刊行委員会	1985. 12	K/289. 1/㊦	○
57	森の診療所の終の医療	増田 進 著	講談社	2009. 9	K/498. 04/㊦	○
58	無医村に花は微笑む	将基面 誠 著	ごま書房	2002. 8	K/914. 6/㊦	○
59	吾が住み処ここより外になし	岩見 ヒサ 著	萌文社	2010. 5	K/289. 1/4㊦	○

No	書名	編著者名	出版者等	出版年	請求記号/所蔵先	館外貸出
60	希望のケルン	大久保 圭二 著	ぎょうせい	1998. 6	K/318. 222/材	○
61	地域に笑顔を	全国在宅ケアサミット in 遠野実行委員会 編	中央法規出版	1995. 9	K/369/㊦ 3/1	×
62	福祉の鐘を鳴らすまち	菊池 多美子 著	東洋堂企画出版社	1998. 9	K/369. 26/㊦	○
63	住民と共に五十年	岩手県地域医療研究会 編集	岩手県国民健康保険団体連合会	2008. 6	K/498. 06/㊦	○
64	地域医療と自治体病院	地域医療再編と自治体病院ワーキンググループ 著	非営利・協同総合研究所いのちとくらし	2017. 7	K/498. 1/㊦	○
65	岩手県地域医療構想	—	岩手県保健福祉部医療政策室	2016. 3	K/498. 1/㊦	○
66	児童健診の風景[パネル]				深澤晟雄資料館	—
67	どの子もすこやかに	石川 敬治郎 著	『どの子もすこやかに』刊行委員会	2008. 4	K/369. 4/㊦	○
68	鐘を鳴らして旅立て	及川 和男 著	新潮社	1989. 3	K/378/㊦ 3/1	○
69	虐待ゼロのまちの地域養護活動	井上 寿美 編著	生活書院	2017. 10	K/369. 43/ギヤ	○

第3章 少子高齢社会

No	書名	編著者名	出版者等	出版年	請求記号/所蔵先	館外貸出
70	中央公論	—	中央公論新社	2008. 7	S051/㊦ 2	×
71	今と未来に生きる生命尊重行政	高橋 典成 著	日本機関紙出版センター	2019. 1	K/498. 1/㊦	○
72	老人医療無料診療発祥の地 記念碑[パネル]				—	—
73	医療・福祉の沢内と地域演劇の湯田	高橋 典成 著	東信堂	2009. 5	K/318. 222/㊦	○
74	岩手の地域課題から社会保障を考える	沼田 崇子 [ほか述]	岩手地域総合研究所	2019. 2	K/364. 04/㊦	○
75	岩手県保健医療計画	—	岩手県	2018. 3	K/498. 1/㊦	○

『岩手の保健』

No	書名	編著者名	出版者等	出版年	請求記号/所蔵先	館外貸出
76	岩手の保健 創刊号	—	岩手県国民健康保険団体連合会	1947. 8	岩手県国民健康保険団体連合会	×
77	岩手の保健	—	岩手県国民健康保険団体連合会	1947. 9	KS36/14	×
78	岩手の保健	—	岩手県国民健康保険団体連合会	1960. 2 ~1965. 12	KS36/14	×
79	大牟羅良と『岩手の保健』	北河 賢三 著	[北河賢三]	[2002. 5]	K/490/㊦	×

健康手帳

No	書名	編著者名	出版者等	出版年	請求記号/所蔵先	館外貸出
80	岩手県 母子健康手帳	—	—	—	個人蔵	×
81	沢内村 成人健康手帳	—	—	—	個人蔵	×
82	保健婦の地域巡回[パネル]	映画「自分たちで生命を守った村」 (1968年/企画:(一財)保健福祉広報協会) より			深澤晟雄資料館	—

* 以下の資料は、展示期間中も館外貸出できます

社会保障と保健福祉

No	書名	編著者名	出版者等	出版年等	請求記号	館外貸出
1	わが町はいかにして先進自治体となったか	大本 圭野 編著	日本経済評論社	2012. 3	318. 2/材	○
2	日本資本主義の展開と産業組合	斎藤 仁 著	日本経済評論社	1979. 3	333. 91/41/1	○
3	最新社会保障の基本と仕組みがよ〜くわかる本	駒村 康平 著	秀和システム	2012. 6	364/44	○
4	はじめての社会保障	椋野 美智子 著	有斐閣	2019. 3	364/47	○
5	高齢化社会と自治体・地域	坂田 期雄 編集	ぎょうせい	1983. 7	367. 39/43/1	○
6	地域福祉のオルタナティブ	井岡 勉 監修	法律文化社	2016. 10	369. 04/41	○
7	災害・支援・ケアの社会学	板倉 有紀 著	生活書院	2018. 11	369. 3/44	○
8	持続可能な医療を創る	森 臨太郎 著	岩波書店	2013. 6	498. 021/41	○
9	健康日本21と地域保健計画	松下 拡 編著	勁草書房	2003. 4	498. 1/42	○
10	これからの地域保健における保健婦(士)活動指針	先駆的保健活動交流推進事業保健婦(士)活動あり方検討小委員会 編著	日本看護協会出版会	1997. 5	498. 14/43	○
11	保健婦に関する世論調査 昭和48年2月調査	—	内閣総理大臣官房広報室	1973	498. 14/41/1	○
12	医療利用組合運動と保健国策	青木 郁夫 著	高菅出版	2017. 3	498. 16/44	○
13	きみが考える・世の中のしくみ 4	峯村 良子 作 絵	偕成社	2013. 4	J/307/ミネ/4	○
14	18歳からの社会保障読本	小塩 隆士 著	ミネルヴァ書房	2015. 12	Y/364/45	○

岩手の保健・医療・福祉

No	書名	編著者名	出版者等	出版年等	請求記号	館外貸出
15	ものいわぬ農民	大牟羅 良 著	岩波書店	1978	K/090/420/1	○
16	医人後藤新平	岩淵 憲次郎 著	水沢写真製版所(印刷)	1977. 10	K/289. 1/43ト	○
17	時代が求める後藤新平	藤原書店編集部 編	藤原書店	2014. 6	K/289. 1/43ト	○
18	若き日の自画像	酒井 清澄 著	北上書房	1993. 7	K/289. 1/44	○
19	村長ありき	及川 和男 著	新潮社	1984. 1	K/289. 1/44	○
20	命見つめ心起こし	及川 和男 著	れんが書房新社	2010. 5	K/289. 1/44	○
21	「あきらめ」を「希望」に変えた男	及川 和男 著	日本経済新聞社	2001. 9	K/289. 1/44	○
22	沢内村とともに	深沢 力 著	新風舎	2004. 9	K/289. 1/44	○
23	生命満つる里。沢内村	指田 志恵子 著	ぎょうせい	1989. 5	K/318/43/1	○
24	岩手の国保四十年史	岩手県国民健康保険団体連合会 編	岩手県国民健康保険団体連合会	1978. 11	K/364/42/1	○
25	保健・医療・福祉の連携とネットワーク形成への挑戦	菊池 新一 編	北土社	1991. 5	K/369/48/1	○
26	21世紀型トータルケアシステムの創造	日本地域福祉研究所 監修	万葉舎	2002. 9	K/369. 0212/45	○
27	おらほの自慢の福祉でまちづくり	岩手県社会福祉協議会 編集	岩手県社会福祉協議会	2007はじめに	K/369. 02122/45	○

No	書名	編著者名	出版者等	出版年等	請求記号	館外貸出
28	福祉の鐘を鳴らすまち	菊池 多美子 著	東洋堂企画出版社	1998. 9	K/369. 26/キ7	○
29	鐘を鳴らして旅立て	及川 和男 著	新潮社	1989. 3	K/378/キ3/1	○
30	イーハトーヴの子どもたちへ 〔1〕	加藤 義男 著	岩手地域療育研究会	1988. 7	K/378/キ3/1	○
31	すこやかに子供たち	岩手日報社 編	岩手日報社	1981. 5	K/490/キ3/3	○
32	沢内村の医療史	泉川 淳一 著	沢内村郷土史研究会	1976. 8	K/490/キ6/1	○
33	野の花	畠山 富而 著	山口北州印刷（印刷）	1976. 11	K/490/キ1/1	○
34	岩手県沢内村の医療	前田 信雄 著	日本評論社	1983. 7	K/490/キ1/1	○
35	岩手のお医者さん	読売新聞盛岡支局 編	メディカルサポート	1988. 3	K/490/キ1/1	○
36	沢内村奮戦記	太田 祖電 [ほか] 共著	あけび書房	1983. 3	K/498/キ2/1	○
37	私のPUBLIC HEALTH	小野 智保 撮影 編集	—	[19--]	K/498/キ1	○
38	復刻 岩手の保健 戦後社会・文化史資料 第1巻～第14巻	—	金沢文圃閣	2009. 6 ～2010. 6	K/498. 02122/キ1/1～14	○
39	岩手の保健 [別冊]	—	金沢文圃閣	2009. 6	K/498. 02122/キ1/15	○
40	岐路に立つ地域医療	—	東京市政調査会	2011. 2	K/498. 04/キ4	○
41	老人保健ノウハウ集	岩手県環境保健部保健予防課 編	岩手県環境保健部保健予防課	[1987]	K/498. 1/キ1-3/2	○
42	温故而知新	[岩手県医療局 編]	岩手県医療局	1990. 11	K/498. 1/キ2/6	○
43	石鳥谷町の母子保健の歩み	石鳥谷町 編	石鳥谷町	1991. 3	K/498. 1/キ18/2	○
44	いわてのヘルスプロモーション	岩手県宮古保健所 編	岩手県宮古保健所	1993. 3	K/498. 1/キ20/1	○
45	すこやか長寿をめざして	川井村保健医療課 編	川井村保健医療課	1989. 8	K/498. 1/キ4/1	○
46	すこやか長寿をめざして 続	川井村 編	川井村	1994. 6	K/498. 1/キ4/1-2	○
47	経済・社会と医師たちの交差	日野 秀逸 著	—	2017. 10	K/498. 14/キ1	○
48	岩手保健所のあゆみ	岩手県岩手保健所 編集	岩手保健所	1997. 3	K/498. 16/キ17	○
49	新妻木人歌集	[新妻 木人 著]	新妻竜之	2001. 9	K/911. 168/キ1	○
50	沢内村で学んだこと	増田 進 出演	—	c2007	CK/G07/ラジ	○

医療保障と保健

社会保障

全ての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有します。しかし病気や年齢による身体能力の低下や突然の失業など、個人の努力（自助）では対処しきれないリスクもあります。国民が互いに連帯して支えあい（共助）、また国が必要な扶助を行う（公助）ことで、国民の生存権を保障するのが社会保障の概念です。

社会保障には「セーフティネット」としての役割、そして「所得再分配」、「リスク分散」、「社会の安定及び経済の安定・成長の確保」という機能があります。

社会保障を担う制度は所得保障（年金制度や生活保護）、医療保障（医療保険や公費負担医療）、社会福祉（高齢者、母子、児童、障がい者の福祉）、公衆衛生（感染症、環境汚染、労働衛生への対策）から構成され、これらが重層的に人々の生活を支えています。

ところが、年金、介護、医療といった社会保障は人口の影響を強く受けます。社会保障の様々なサービスは、人口高齢化によってますます大きなものになり、それだけ国民の負担も大きくなっていきます。

医療保障

社会保障制度のもと、国民が傷病の際、必要な医療を効果的に受けられることが保障されています。これが医療保障です。

医療保障の仕組みは歴史や文化に影響され、国ごとに異なります。行政サービスとしての医療を税収で賄う国々、公的医療保険を中心とする国々、民間医療保険が主体となっている国々と、大きく3つのタイプに分けられます。日本では公的医療保険が中心で、保険組合を作ってその加入者（被保険者）が保険料を出し合い、もしもの時の医療費を助け合います。現在国民医療費の財源は、およそ保険料が5割、公費4割、患者負担1割という割合です。日本では居住地や職種によって加入する保険が決まっています。

医療保険制度は、被用者保険（職域保険）と国民健康保険（地域保険）に大別されます。企業などの被雇用者が事業所単位で加入するのが前者で、後者はこの適用を受けない者が居住地ごとに加入するものです。現在は75歳以上（65歳以上の一定障がい者を含む）の高齢者に関わる医療を独立させた後期高齢者医療制度も創設されています。

国民皆保険

現在全ての国民は、何らかの医療保険に加入しています(国民皆保険)。昭和30年(1955)頃までは、農業や自営業者などを中心に、およそ3割の国民が無保険者でした。日本では昭和33年(1958)に新国民健康保険法が制定され、全市町村が同36年(1961)までに国民健康保険事業を開始。これにより、原則として全国民が平等に保険医療を受けられるようになりました。

被保険者は保険者に保険料を納めることで、傷病の際に保険医療機関を通して医療の給付を受け、残りの医療費を自己負担で支払うこととなります。日本は先進国の中でも保健水準が高く、国民皆保険を実現していることで、比較的低い自己負担で医療サービスを受けられます。このことは日本人の平均寿命、乳児死亡率に関係してきます。

社会の高齢化や医療技術の進歩を受けて医療費は高額化しており、医療提供により医療機関に支払われた総額を示す国民医療費は、国民皆保険の達成から増加の一途をたどっています。

高齢者保健

高齢者は日常的に自覚症状を訴えることが多く、受診率が高くなります。高齢者の^{しつべい}疾病は特に慢性的な経過をたどることが多く、入院医療費の割合が高くなります。高齢人口の増加と相まって、老人医療費は増大しています。

戦後、公衆衛生の向上などで高齢人口の割合が増加したことで国民の老後への関心が高まり、昭和38年(1963)老人福祉・老人保健を担う老人福祉法が制定されました。同48年(1973)老人医療が無料化されましたが、老人医療費が急増、国民健康保険制度の運営を著しく圧迫しました。同58年(1983)老人保健法が制定され、老人保健に関する制度が分離・強化されます。しかし公的介護サービス整備の必要性が浮上、従来の老人保健、老人福祉の2制度から介護と慢性期医療の独立再編が行われ、平成12年(2000)介護保険法が施行されました。さらに同20年(2008)、国民医療費の大幅な増加に伴い、高齢者医療確保法が旧老健法に代わって施行。75歳以上の高齢者の医療費を独立させて管理する後期高齢者医療制度が創設されました。

【参考資料】

母子保健

母子保健は「健康な次世代を育む」という、人類にとって重要な目的を持ち、母親を対象とした母性保健と、子どもを対象とした乳幼児保健が含まれます。母子相互作用の重要性から、妊娠・出産・育児期において母親と子どもへの一貫した対策が取られます。

昭和41年（1966）に施行された母子保健法は、母性・乳児・幼児の健康の保持と増進を目的とした法律です。日本の母子保健施策は、保健対策（保健指導、健康診査など）、医療対策（医療援護など）、母子保健の基盤整備の3つの柱で推進され、市町村が主体となり、妊産婦・新生児・乳幼児の健康診査や訪問指導を行います。現在は、母子医療対策や子育て支援対策、心身障がいの発生予防、慢性疾患を持つ子どもたちへの対応、地域での対策の充実などに重点が置かれつつあります。

母子保健の統計のひとつに「乳児死亡率」があります。これは生後1年未満の死亡数を出生数で割ったものを千倍したもので、母体の健康状態、養育条件などの影響を強く受けるため、「地域別比較のための健康状態、衛生水準を表す指標」のひとつとされます。

地域保健

地域における保健活動において最も重要なのは、地域に生活する人々の実態を具体的に把握し、地域の特性を活かした保健と福祉のまちづくり、快適で安心できる生活環境の確保を実現することとされます。

地域保健を支える社会資源には、都道府県・市区町村が設置する公的機関（保健所、市町村保健センター）や医療機関などの物的資源のほか、NPOや医療従事者、地域住民を含めた人的資源があります。地域保健においては、これらの社会資源を整備し、有効に活用することが求められます。

現在、地域保健における活動の基礎となっている地域保健法は、少子高齢化、疾病構造の変化、需要の多様化を背景とし、地域住民の立場を重視した地域保健を実現するため、平成6年（1994）旧保健所法を改正して制定されました。その基本指針は地域保健対策の総合的な推進や円滑な実施を目的として定められており、その内容は国民のニーズの変化、介護保険や健康増進法の策定、医療制度改革など、社会的背景に応じて改正が行われてきました。

岩手の保健・医療・福祉

岩手県と国保制度

岩手は地域が広く、かつては交通も不便で農民が多く所得が少ないため、特にも無医村の地域では医師の診療を受けるのは困難という風潮がありました。

このようなことから、貧しい農村の保健問題であった衛生状態の改善を図り、市町村住民の医療を保障するため、昭和13年（1938）から国民健康保険法が施行されます。戦争に向かおうとしていた当時、この国保法を制定した国家の表向きのスローガンは健民健兵でした。岩手県では、国保制度ができる前から産業組合によって組合病院が設立されるなど、医療が安く受けられるよう努力されてきました。

戦後の昭和24年（1949）、気仙郡日頃市村（現大船渡市）で国保10割給付が行われ、これが県下に波及しましたが、なかなかその事業の継続は難しかったようです。同33年（1958）、新国民健康保険法の公布で法定一律5割給付となり、実質的に10割給付は禁止された形になりました。

また、岩手県では全国に先駆けて国保が全県に普及しましたが、これは医療機関に恵まれなかった住民たちが、国保を頼りとしたことの表れと言えます。



「岩手の保健 創刊号」
岩手県国民健康保険団体連合会
1947 [国保連 提供]

◆ 産業組合と医療普及

昭和初期、県下の農漁村は医師不足を抱え、医療の恩恵に与^{あずか}るには高額な費用がかかりました。安く身近な医療が受けられることを望む声の高まりに応えるべく、各地に結成されていた産業組合が医療事業を行うようになります。こうして昭和5年（1930）気仙郡矢作村（現陸前高田市）に組合診療所が開設されますが、医療費が普通の開業医の半額で済んだと言います。

同8年（1933）薬草連（のちの医薬連）が発足し、本県初の総合病院「購買販売利用組合盛岡病院」（中央病院の前身）が誕生しました。その後次々と県内各地に組合病

【参考資料】

院が建設されていきます。医薬連は町村診療所での協力指導、巡回診療班の派遣、看護婦・保健婦の養成のほか、保健運動を事業として行いました。同 16 年（1941）国保を代行する 21 の産業組合が県国民健康保険組合連合会（国保連）を設立します。同 25 年（1950）各地の病院・診療所は一括買収され県営化。全国でも一番多くの県立病院を擁し、県医療局が発足しました。

岩手県と乳児死亡率

乳児死亡率は、その社会の健康状態、厚生福祉を示すバロメーターと言われます。昭和 30 年（1955）、全国平均 39.8 に対し、本県は 64.9 で、県北のほうがより高い状況でした。多くの山村では助産婦もおらず、昭和 35 年頃の岩手県では 11.5%が無介助分娩でした。家人が新生児を取り上げざるを得ない場合もあり、乳児死亡率を高める要因のひとつでした。交通の便や封建的な家庭の事情などから早期診療が叶わず、処置が手遅れになる乳児も多かったようです。

このような状況に対し保健婦の増員がはかられ、同 27 年（1952）には児童福祉法により黒石村（現奥州市水沢）に全国最初の公立助産所が創立。同 33 年（1958）、本県の助産所がモデルとなり、国の施策として母子健康センター設置事業が実施され、県内でも千厩町を皮切りに同センターが創設されていきました。これにより無介助分娩が激減し、乳児死亡も減少していきます。県国保連は同 32 年（1957）、「乳児死亡率半減運動 10 箇年計画」を作成し推進活動を開始。同 42 年（1967）からは「乳児死亡ゼロ運動 10 箇年計画」が始まりました。

～旧沢内村の取り組み～

■ 当時の沢内村

沢内村（現西和賀町）は岩手県中西部、奥羽山脈の山麓の中に位置し、冬季は深い雪のため外界と途絶される山村でした。昭和 32 年（1957）当時、沢内村の乳児死亡率は県平均の 64.4 に対し 69.6 で、全国平均 40.0 の倍に迫る高率を示していました。村の歴史的貧困は結果的に低栄養を招き、雪国特有の家屋構造は採光を妨げ、村民の間には寄生虫、トラコーマが高確率で見られ、結核も多く、高齢者の高血圧、脳卒中の発生率も高い状況でした。

村では冬期交通の確保を目指し、積雪 3 メートル余りの道を除雪するためブルドーザーを購入。保健婦の充実に努め、住民と一体化した取り組みのため保健委員会、保健

連絡員を設け、社会教育も強化しました。同 29 年（1954）には開院していた沢内病院に新たに医師を招き、また岩手医大小児科と提携するなど、その医療体制を整えます。医師や保健婦は地区の動きと緊密に結びつき、次第に村民が主体性をもって保健活動を行うようになっていきました。

■ 医療費 10 割給付

疾病に罹患^{りかん}しても経済的事情などにより医療の恩恵に与れない高齢者や乳児が多い実情を受け、沢内村では昭和 35 年（1960）12 月より 65 歳以上の老人に対し「老人健康管理無料診療」、翌 36 年（1961）4 月からは 60 歳以上の老人と乳児に対し、国保の 10 割給付を実施しました。村唯一の医療機関・沢内病院で診療を受ける場合は無料（入院食事代を除く）という施策です。村長は、この国保 10 割給付が違法であるとの意見が出て問題となった場合は、訴訟でも何でも受けて立つという姿勢でした。

当時 6500 人ほどの人口だった沢内村で、昭和 35 年度には延べ 699 人だった 60 歳以上の受診者数が 38 年度には 3643 人と、3 年で 5 倍以上に増加しました。この医療費無料化により、高齢者に対し高額医療が必要になる前の軽症段階での治療が活発になり、さらに予防活動や検診活動も相まって、結果的に沢内村では高齢者医療費の抑制につながっていきます。

■ 乳児死亡率ゼロ

岩手県国保連主唱により全県的な「乳児死亡率半減運動」が始まり、沢内村でも乳児検診が開始されました。また巡回指導など、国保保健婦による献身的な活動が行われていきます。

昭和 36 年（1961）村は乳児への国保 10 割給付を開始。また、秋田県横手市の平鹿総合病院から派遣された医師による週 1 回の産婦人科診療、妊産婦検診、歯科検診も軌道に乗ります。給費派遣制度による看護婦養成、出張診療、巡回検診、村内診療所の新築、助産費支給、巡回診療車・雪上車の購入など、自然条件に左右されない可能な限りの医療・保健が積極的に進められました。

翌 37 年（1962）山間僻村豪雪地帯のハンディキャップを乗り越えて、沢内村はついに日本で初の乳児死亡率ゼロを達成しました（年次出生数 133 人）。翌 38 年（1963）村は保健文化賞（第一生命主催）を受賞し、同 40 年（1965）には村に母子健康センターが開設されました。

【参考資料】

■ 成人保健・包括医療

昭和 38 年（1963）沢内村に健康管理課が新設され、保健・医療の一体化が進められます。沢内村では全村民の「個人健康台帳」を作り、検診を行うごとに記録して、村全体および個人への保健サービスの資料として活用しました。また「成人健康手帳」を配布し、これに個人の健康に関わる情報を網羅的に記録することで村民の健康管理を図りました。

昭和 52 年（1977）から、健康管理課が企画して村立病院が技術的に協力する形で、村民の総合成人病健診（人間ドック）が行われるようになります。村民も一般会計も、病院も出費する健診でした。

地域住民を対象とした予防から治療を含めた活動を地域包括医療と呼びます。行政の中に地域の健康を見守る部門を設け疾病予防活動を行い、治療に関しては医療機関との連絡・調整にあたるという、沢内村における健康管理課の取り組みは、保健・医療にわたる地域包括医療体制として、広くそのモデルとなっていたのです。

■ 福祉活動の展開

昭和 41 年（1966）沢内村社会福祉協議会が全戸会員制で発足し、翌年、第 1 回社会福祉大会を開催しました。同年、初の試みとして授産施設が建設されました。

同 48 年（1973）母子家庭・重度心身障がい者に対する医療費 10 割給付が実施され、高齢者の生きがい創造を目指す「人生楽園^{じんせいがくえん}」が開設されました。



『自分たちで生命を守った村』
菊地 武雄／著 岩波書店 1979

同 51 年（1976）在宅心身障がい者通所事業「いつくし苑^{えん}」が開設され、ボランティア養成講座も始まります。同 52 年（1977）には「ねたきり老人介護者の集い」が開始され、「共に歩み、共に育ち、共に生きる」村民総参加の福祉活動のキャンペーンが行われました。そして多くの具体的施策および活動が展開されていきました。

同 60 年（1985）「いつくし苑」を発展させた形で福祉共同作業所が開設され、ふるさと宅急便事業を企画。これにより障がい者と地域住民との交流が深まります。

～岩手県全域において～

保健婦の活動

保健婦規則は昭和16年（1941）保健所法により制定されました。

保健婦は保健指導ばかりでなく、無医村などにおいて応急診療を施しうる医療従事者の一員として、医師に比べ短期間で養成できるという事実がありました。住民、保健婦、診療所、病院という一貫した保健医療の体系を確立するため、保健婦の普及が重要視され、また保健婦活動による疾病予防や保健衛生状態の向上は、間接的に医療費の軽減をもたらし、産婆事業や組合家庭薬の普及による収入と相まって組合経済の合理化に役立つと考えられました。

住民に対する日常生活の啓蒙活動、集団検診の実施、乳児死亡率の高さの解消など、保健婦、助産婦たちは少数の医師の指導のもと、陸の孤島と呼ばれるような地域にも献身的な保健活動を展開し、地域住民と密接に連携を保ちながらその暮らしと健康を守ってきました。

県下の乳児対策

沢内村の乳児死亡率ゼロの達成は、県下の町村に衝撃と共に、やればできるという自信を与えました。

各地の行政、医師や保健婦の努力、保健所の指導や母子センター設立の成果もあり、昭和39年（1964）には湯田村で、同41年（1966）には大迫町、衣川村、矢巾町で乳児死亡率ゼロが達成され、その後もこれを成し遂げる町村が増えていきます。

乳児10割給付も沢内村の成果に動かされ、藤沢町、葛巻町、玉山村、一関市に及び、同39年（1964）、県も単独で所要経費の4分の1を助成することとなり、県下ほとんどの市町村に普及するに至りました。同年母子福祉法が、翌40年（1965）には母子保健法が制定され、県国保連は乳児死亡率0運動へと展開を進め、毎年乳児死亡率ゼロ達成の番付を作り、優良市町村を表彰するようになります。かつては64.9という高い数値を記録していた岩手県の乳児死亡率は、独自施策を通じた母子保健活動の結果、のちに全国平均を下回るまでになっていきます。

地域医療

岩手県は昭和10年（1935）前後、県下226市町村中、無医村が114もありました。

岩手県内の直診医師は、地域医療という概念を模索しながら、それぞれの厳しい環境にお

【参考資料】

いて活動を進めてきました。地域医療とは一般的に、医療を通じて社会の民主化、住民自治を推進し、医師と地域住民が手を取り合ってより良い地域社会を築いていくことをめざす活動です。

昭和 33 年（1958）住民の求める医療を社会化し、住民の健康を守り、住民の生活に即した保健活動を進め、住民全体の包括医療を推進することを目的として、岩手県地域医療研究会が発足。以来、県国保連、国保事業の実施主体である市町村とが連携しながら、地域医療の発展に貢献してきました。そして全県一斉の実態調査や研究に取り組み、1950～70 年代にかけて乳児死亡調査、寄生虫検診、糖尿病検診、成人健康手帳作成、脳卒中後遺症調査などが行われました。

児童福祉・小児保健

昭和 30 年（1955）頃は大人、子供を問わず結核患者が多く、その治療と長期入院は家族、地域にとって問題となっていました。当時県には子どもたちの入院施設が全くなかったため、結核児童の療養施設建設が発案され、昭和 31 年（1956）岩手愛児会が誕生します。医療と福祉と生活指導と教育の連帯の下で、病気を治しながら教育を受けられ、生活の場も保障される施設として、翌 32 年（1957）児童福祉法上の虚弱児施設「みちのくみどり学園」が開設されました。同 36 年（1961）療養所を併設、平成 9 年（1997）児童福祉法改定を受け児童養護施設になってからは、被虐待児の入所が増えています。

岩手医大小児科教室は、母子の実態調査も行いながら県内町村に出張を重ねました。無医村での診療活動、衛生への啓蒙活動を中心に検診などに携わり、岩手県の小児保健の主導的役割を果たし、乳児死亡率低下にも貢献してきました。また、昭和 36 年には岩手小児保健研究会が発足しています。

～第 3 章～

少子高齢社会

その後の高齢者施策

高齢者医療費の無料化が昭和 44 年（1969）東京都でも開始され、岩手県も同 46 年（1971）に 75 歳以上、翌 47 年（1972）には 70 歳以上が無料化されました。同年 4 月には全国市町村の 93%が 60 歳以上の高齢者に 7 割以上給付するようになりました。国の制度としては、国民世論を前に 70 歳以上の医療費が無料になったのが同 48 年（1973）です。その 10

年後の同 58 年（1983）老人保健法が成立し、一部有料化となります。そして沢内村に倣い、各市町村で基本健診が実施されるようになります。

介護保険制度が開始される前年の平成 11 年（1999）、沢内村では健康管理課がなくなり保健福祉課が開設されます。介護保険制度が始まると、高齢者を保健・医療・福祉・介護など様々な面から総合的に支援するため、地域包括支援センターが市町村に設置されるようになります。

平成 17 年（2005）沢内村と湯田町が合併し誕生した西和賀町では、県単独医療費助成事業との整合性を図り、65 歳以上の住民は町内の全ての開業医と調剤薬局で一部負担金を徴されることとなります。

長寿社会を迎えて

かつて健康、福祉をめぐり、わが国の各地域では先人たちの苦闘の積み重ねがありました。岩手県でも組合医療、国保事業や乳児死亡率対策、高齢者医療に関する施策など、保健・医療・福祉における様々な面で独特な、そして先駆的な実践活動が見られました。

時代は移り変わり、栄養改善、住居や環境衛生の向上、救急医療や受診率の向上、保健指導の効果などにより、日本は世界有数の長寿国となりました。同時にかつてない少子高齢社会を迎え、国の抱える問題、目指す志向も変わりました。例えば今世紀に入ってから「健康日本 21」などの施策では、健康寿命の延伸と生活の質の向上に重きが置かれ、母子保健の施策に関しても、虐待防止など育児のあり方に焦点が移ってきています。社会保障という制度もその本来の意義とは裏腹に、財政や労働力の面などから国民の上に重くのしかかってきています。

しかし、保健・医療・福祉の連携の中、それぞれが健康で文化的な最低限度の生活を享受できる社会を願った先人たちの志は、不朽の精神として後世に受け継がれていかなければなりません。



老人医療無料診療発祥の地 記念碑（西和賀町）

主な参考文献

【第1章 医療保障と保健】

- 『日本医療制度史』菅谷章／著 原書房 1978
- 『はじめての社会保障 福祉を学ぶ人へ』椋野美智子／著 田中耕太郎／著 第16版 有斐閣 2019
- 『高齢化社会と自治体・地域』坂田期雄／編集 ぎょうせい 1983
- 『18歳からの社会保障読本 不安のなかの幸せをさがして』小塩隆士／著 ミネルヴァ書房 2015
- 『老人の保健と医療』前田信雄／著 日本評論社 1987
- 『地域活動論 保健と福祉のコミュニティ・ワーク』橋本正己 三浦文夫／編 全国社会福祉協議会 1973

【第2章 岩手の保健・医療・福祉】

- 『岩手の国保四十年史』岩手県国民健康保険団体連合会／編 岩手県国民健康保険団体連合会 1978
- 『岩手の国保50年史』岩手県国民健康保険団体連合会／編 岩手県国民健康保険団体連合会 1988
- 『地域保健から見た岩手県の母子保健の歩み 第1巻～第5巻』畠山富而／編著 川嶋印刷 1990～1996
- 『いわての保健婦のあゆみ』日本看護協会岩手県支部／編 日本看護協会岩手県支部 1992
- 『住民と共に五十年 創立50周年記念誌』岩手県地域医療研究会／編集 岩手県国民健康保険団体連合会 2008
- 『いわての保健活動の歩み』岩手県地域医療研究会／編 岩手県国民健康保険団体連合会 1972
- 『岩手県の助産婦・保健婦の綴る昭和史』畠山富而／編 畠山富而 1998
- 『野の花 岩手の母子保健に生きた人々』畠山富而／著 メディサイエンス社 1982
- 『岩手の先人 第6集』日本教育会岩手県支部調査研究部／編集 日本教育会岩手県支部 2018
- 『岩手県沢内村の医療』前田信雄／著 日本評論社 1983
- 『自分たちで生命を守った村』菊地武雄／著 岩波書店 1979
- 『育て赤ちゃん 死亡率ゼロをめざして』村田源一郎／著 医学書院 1966
- 『森の診療所の終の医療』増田進／著 講談社 2009
- 『吾が住み処ここより外になし 田野畑村元開拓保健婦のあゆみ』岩見ヒサ／著 萌文社 2010
- 『希望のケルン 自治の中に自治を求めた藤沢町の奇跡』大久保圭二／著 ぎょうせい 1998
- 『虐待ゼロのまちの地域養護活動 施設で暮らす子どもの「子育ての社会化」と旧沢内村』井上寿美／編著 笹倉千佳弘／編著 生活書院 2017
- 『今と未来に生きる生命尊重行政 複合媒体資料 沢内村(現西和賀町)が教えてくれること』高橋典成／著 高橋和子／著 日本機関紙出版センター 2019

- 『生命満つる里. 沢内村』指田志恵子//著 ぎょうせい 1989
『沢内村奮戦記 住民の生命を守る村』太田祖電//[ほか]共著 あけび書房 1983
『広報さわうち 縮刷版 広報さわうち 200 号記念出版』沢内村総務課//編集 沢内村 1977
『復刻 岩手の保健 戦後社会・文化史資料 第1巻～第14巻』金沢文圃閣 2009

【第3章 少子高齢社会】

- 『地域福祉のオルタナティブ <いのちの尊厳>と<草の根民主主義>からの再構築』井岡勉
//監修 賀戸一郎//監修 加藤博史//編 岡野英一//編 竹之下典祥//編 竹川俊夫//編 法律文
化社 2016
『すこやかに生まれ育ち老いるをめざして 沢内村健康管理課誕生から 50 年記念誌』輝け
いのちネットワーク編集委員会//編集 輝けいのちネットワーク 2013

参考ウェブサイト

- ・ジャパンナレッジ Lib
<https://japanknowledge.com/library/>

展示資料目録

岩手の保健福祉 1960～70年代を中心に

発行日 令和2年5月1日

発行者 岩手県立図書館

〒020-0045

岩手県盛岡市盛岡駅西通1-7-1 いわて県民情報交流センター・アイーナ内

TEL 019-606-1730 FAX 019-606-1731

HP アドレス <http://www.library.pref.iwate.jp/>
